平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-1

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	01	17	01
細事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金					

担当部局	担当課等	担当課長の氏名	担当者の氏名
健康長寿福祉部	保険事業課	古橋　伸一	藤野　均

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	1　国民健康保険と老人保健の充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	国民健康保険事業の運営に必要な経費について、国民健康保険法及び国通知等に基づき国民健康保険事業特別会計へ繰出す。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				国民健康保険事業について持続可能で安定的な運営を目指す。 平成25年度に医療制度改革が予定されている。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	国民健康保険事業特別会計繰出金の内容。 ①保険税の軽減に伴う保険基盤安定負担金に係る繰出金、②出産育児一時金に係る繰出金、③国保財政安定化支援事業に係る繰出金、④国保事務に必要な経費に係る繰出金、⑤国保会計支援分に係る繰出金、⑥施設管理に係る繰出金
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	28	318,190		国庫支出金	国保基盤安定負担金	18,076
				府支出金	府基盤安定負担金	125,779
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		174,335
事業費合計		318,190	合計			318,190

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	国民健康保険事業特別会計への繰出金を適正に執行することで、国民健康保険事業の安定的な運営が図られた。	
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	国民健康保険法及び国通知等に基づく繰出金である。	

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	国民健康保険事業の財政運営に必要な繰出金であり、今後も継続して繰出しを行う。	
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	国民健康保険法及び国通知等に基づく繰出金であり、繰出額は現状維持とする。	

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-2

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	01	19	01
細事業名	国民年金事務					

担当部局	担当課等	担当課長の氏名	担当者の氏名
健康長寿福祉部	保険事業課	古橋　伸一	松崎　良幸

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	1　国民健康保険と老人保健の充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	日本年金機構から事務委託を受け、国民年金資格の適用、保険料の免除申請、年金受給申請等の受付事務や年金記録相談を行う。併せて、老齢基礎年金の受給資格を得ることのできなかった在日外国籍高齢者に対して、特別給付金を支給する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	市民に身近な窓口として国民年金にかかる各種受付事務や年相談を実施する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	国民年金の資格の適用、保険料が納付困難なかたに対する免除申請の受付、年金受給申請の受付等を行い、年金事務所へ進達するとともに年金相談を開催した。 在日外国籍高齢者　10人　　支給額　2,320千円　（月額20千円／人）
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	56		国庫支出金	事務委託金	160
	11	25		府支出金		
	12	78		起債		
	14	1		分担金・負担金		
	20	2,320		その他		
				一般財源		2,320
事業費合計		2,480		合計		2,480

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	年間を通じて年金相談を実施するとともに、国民年金にかかる資格、保険料免除、年金受給請求等の受付･進達事務をすみやかに行った。在日外国籍高齢者に対する特別給付金も適正に給付した。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	事務に必要な経費は委託金として交付されている。

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	国民年金は、厚生労働省、日本年金機構が運営する制度ではあるが、市民に身近な窓口として業務を行う。

事業規模の方向性

B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	業務内容についても、資格、免除、受付などの業務や年金相談を継続する。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-3

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	06	01	01
細事業名	老人保健医療事務					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	古橋　伸一
保険事業課	担当者の氏名
	松下　栄子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	1　国民健康保険と老人保健の充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	老人保健事業を円滑に進める事務経費であるが、老人保健制度は平成20年3月で廃止となり、平成22年にはこの事業は終了する。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	（平成22年度で本事業は廃止）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	老人保健該当者の平成20年3月受診分までの医療費のうち、請求遅れ等の診療費支払業務を行った。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳 項目	名称	金額（千円）
	11	16	国庫支出金		
	12	1	府支出金		
	13	0	起債		
			分担金・負担金		
			その他		
			一般財源		17
事業費合計		17	合計		17

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている）	理由	全て京都府国保連合会と京都府社会保険診療報酬支払基金への委託のため、100%支払できている。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった	理由	全て京都府国保連合会と京都府社会保険診療報酬支払基金への委託のため、一括処理で効率化はできている。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善

事業内容の方向性

C	A　現状維持	理由	平成20年4月からは後期高齢者医療制度へ移行しており、平成22年度で老人保健事業特別会計も廃止し、この事業も廃止とする。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		

事業規模の方向性

C	A　事業拡大	理由	平成20年4月からは後期高齢者医療制度へ移行しており、平成22年度で老人保健事業特別会計も廃止し、この事業も廃止とする。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-4

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	06	03	01
細事業名	老人保健事業特別会計繰出金					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	古橋　伸一
担当課等	**担当者の氏名**
保険事業課	松下　栄子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	1　国民健康保険と老人保健の充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	老人保健制度の医療費にかかる法定の市負担金を繰出す事業であるが、老人保健制度は平成20年3月で廃止となり、平成22年にはこの事業は終了する。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	（平成22年度で本事業は廃止）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	老人保健制度の医療費にかかる市負担金を老人保健事業特別会計に繰出した。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	28	76		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		76
事業費合計		76		合計		76

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	老人保健法で定められた負担割合により市負担金を繰出した。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	老人保健法で定められた負担割合であるため。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善			
事業内容の方向性			
C	A　現状維持	理由	平成20年4月からは後期高齢者医療制度へ移行しており、平成22年度で老人保健事業特別会計も廃止し、この事業も廃止とする。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		
事業規模の方向性			
	A　事業拡大	理由	
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-5

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	07	01	01
細事業名	後期高齢者医療事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当者の氏名
保険事業課	中村　亜希子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	1　国民健康保険と老人保健の充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	75歳以上（65歳以上の一定の障害のある方を含む）の高齢者が加入する後期高齢者医療制度を運営する京都府後期高齢者医療広域連合へ事務費負担金及び療養給付費負担金を支出した。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	後期高齢者医療制度は平成24年度までの見直しが進められており、25年度からは、高齢者医療制度が創設される予定となっている。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	後期高齢者医療制度は、京都府の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が運営している。この制度を円滑に運営するために、広域連合の組織運営に必要な事務費負担金及び療養給付費に係る負担金を支出した。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	京都府後期高齢者医療広域連合の組織運営が円滑に実施された。 京丹後市加入者にかかる療養給付費について法定の負担金を負担した。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	641,738		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		641,738
事業費合計		641,738	合計			641,738

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	広域連合事務費負担金及び療養給付費負担金を適正に執行することで、後期高齢者医療制度の運営を円滑に進めることができた。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	事務費負担金は、均等割5%、後期高齢者人口割47.5%、市町村人口割47.5%であり、療養給付費負担金は、給付費の1/12と定められている。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	後期高齢者医療制度の運営のための広域連合事務費負担金及び療養給付費負担金である。	
	B　内容の見直し			
	C　統廃合・休止・終了			
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大	理由	負担割合は定率であるため、現状維持とする。	
	B　現状維持			
	C　事業縮小			

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-6

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	07	02	01
細事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当者の氏名
保険事業課	古橋　伸一
	中村　亜希子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	1　国民健康保険と老人保健の充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	後期高齢者医療事業の円滑な運営を行うために、市で行う事務にかかる事務費及び保険料軽減に伴う保険基盤安定制度に係る経費について法定の繰出金を繰出す。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	後期高齢者医療制度を円滑に運営するために、市町村事務に必要な事務費及び保険料軽減に伴う保険基盤安定負担金を一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰出した。 保険基盤安定負担金は、保険料軽減費用に対して府3/4、市1/4の割合で負担する。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	28	173,145		国庫支出金		
				府支出金	保険基盤安定負担金	124,066
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		49,079
事業費合計		173,145	合計			173,145

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、市町村事務に必要な事務費及び保険料の軽減に伴う保険基盤安定負担金を繰出した。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	▲	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	事務費については必要最小限の経費にすることができた。

ACTION

改善	事業内容の方向性			
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	後期高齢者医療制度は平成20年4月から始まった制度であり、24年度までは現状維持である。25年度からは新しい高齢者医療制度が検討されている。
	事業規模の方向性			
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	後期高齢者医療制度は平成20年4月から始まった制度であり、24年度までは現状維持である。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-7

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	04	01	01
細事業名	子ども医療事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	古橋　伸一
保険事業課	担当者の氏名
	田畑　恵子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	2　福祉医療制度の充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	乳幼児、小学生、中学生の医療費の一部を助成することにより、疾患を早期に発見し、適切な治療を受けることで疾患の長期化・慢性化を予防し、健康の向上、福祉の増進並びに保護者の経済的負担の軽減を図る。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	乳幼児・小学生・中学生の医療費の一部を助成することにより、子育て家庭を支援する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	乳幼児と小学生の入院は、受給者証の提示により自己負担金200円で受診できる現物給付。小学生の通院、中学生の入院・通院は医療機関の窓口で自己負担金を支払った後、申請により200円を控除した額を給付する現金償還により、医療費の一部の補助を行った。 対象者　8,080人　（平成２２年３月末）
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	子ども医療費を助成することにより、子育て家庭を支援し、乳幼児・児童の健康増進に寄与した。

●平成２１年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	20		国庫支出金		
	11	227		府支出金	京都子育て支援医療費補助金	24,784
	12	3,119		起債		
	20	121,700		分担金・負担金		
				その他	日本スポーツ振興センター等災害共済給付金	546
					福祉医療返還金	6
				一般財源		99,730
事業費合計		125,066		合計		125,066

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか		
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由：乳幼児と小学生の入院は制度上100%支給しており、小学生の通院及び中学生についても制度周知を図り、申請があったものについては全て支給できている。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか		
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由：安心して子育てができる支援対策の強化、経済的負担軽減の側面から少子化対策の一環として実施している。

ACTION

改善	事業内容の方向性		
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由：自己負担金の一部を助成することにより、健康の保持と増進を図るとともに、子育てに係る経済負担を軽減し、子育てを支援するために今後とも必要である。
	事業規模の方向性		
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由：子育て家庭の経済的支援のために、中学校卒業までの対象者については今後も継続していく。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-8

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	04	02	01
細事業名	重度心身障害老人健康管理事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
保険事業課	古橋　伸一
	担当者の氏名
	松下　栄子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	2　福祉医療制度の充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	後期高齢者医療制度の加入者で、所得の少ない重度心身障害者の医療に係る経済的負担の軽減を図り、早期受診・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぐ。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				高齢者で、所得の少ない重度心身障害者の医療費を助成することにより、障害者福祉の向上を図る。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	後期高齢者医療制度の加入者で、所得の少ない重度心身障害者の認定者に対して、健康管理シールを交付し、自己負担金を免除する。医療機関は、免除した自己負担金を国保連合会へ請求し、市が国保連合会へ支払う。府外受診は、自己負担金を支払い、市へ申請する。市は内容審査のうえ、現金償還する。 ○該当者・・・身障手帳1級～2級あるいは療育手帳A所持者　780人、身障手帳3級所持者　316人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	高齢で障害者の医療費を助成することにより、健康増進に寄与した。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	0		国庫支出金		
	11	102		府支出金	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	36,204
	12	667				
	19	95,295				
				起債		
				分担金・負担金		
				その他	福祉医療返還金	378
				一般財源		59,482
事業費合計		96,064	合計			96,064

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	府内受診分は、制度上100%支給しており、府外受診についても支給申請のあったものについては、全て支給できている。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	府内受診については、京都府国保連合会へ委託し、一括請求のシステムにより効率化が図られている。また、府外受診の現金償還については、福祉医療費支給システムにより支給決定処理から口座振込まで電算処理で効率化が図られている。

ACTION

改善	事業内容の方向性			
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	本事業は、高齢者で重度の心身障害者の経済的負担の軽減を図り安心して医療が受けられることを目的に実施しており、引き続き実施していく。
	事業規模の方向性			
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	対象者が、高齢者であって所得の少ない重度心身障害者（身障手帳1～3級、療育手帳A所持者）であり、現状の対象者を維持していく。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-9

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	04	03	01
細事業名	重度心身障害者医療事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当者の氏名
保険事業課	古橋　伸一
	松下　栄子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	2　福祉医療制度の充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	所得の少ない重度心身障害者の医療に係る経済的負担の軽減を図り、早期受診・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぐ。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	所得の少ない重度心身障害者の医療費を助成することにより障害者福祉の向上を図る。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	所得の少ない重度心身障害者の認定者に対して、受給者証を交付し、自己負担金を免除する。医療機関は、免除した自己負担金を国保連合会へ請求し、市が国保連合会へ支払う。府外受診は、自己負担金をいったん支払い、市へ申請する。市は内容審査のうえ、現金償還する。 ○該当者・・・身障手帳1級～2級あるいは療育手帳A所持者　676人、身障手帳3級所持者　157人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	障害者の医療費を助成することにより、健康増進に寄与した。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	9		国庫支出金		
	11	79		府支出金	福祉医療助成事業費府補助金(障害者医療分)	43,800
	12	1,158				
	20	106,055				
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		63,501
事業費合計		107,301	合計			107,301

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	府内受診分は、制度上100%支給しており、府外受診についても支給申請のあったものについては、全て支給できている。	
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	府内受診については、京都府国保連合会へ委託し、一括請求のシステムにより効率化が図られている。また、府外受診の現金償還については、福祉医療費支給システムにより支給決定処理から口座振込まで電算処理で効率化が図られている。	

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	本事業は、重度の心身障害者の経済的負担の軽減を図り安心して医療が受けられることを目的に実施しており、引き続き実施していく。	
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	対象者が、所得の少ない重度心身障害者（身障手帳1～3級、療育手帳A所持者）であり、現状の対象者を維持していく。	

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-10

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	04	04	01
細事業名	母子･父子医療事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	古橋　伸一
保険事業課	担当者の氏名
	松下　栄子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	2　福祉医療制度の充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	母子家庭･父子家庭の医療に係る経済的負担の軽減を図り、早期受診･早期治療につなげ、重症化･長期化を防ぐ。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	母子家庭･父子家庭の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の子育てを支援する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	所得の少ない母子家庭･父子家庭の保護者と18歳未満の児童（府：母子家庭/市：父子家庭）の認定者に対して受給者証を交付し、自己負担金を免除する。医療機関は、免除した自己負担金を国保連合会へ請求し、市が国保連合会へ支払う。府外受診は、自己負担金をいったん支払、市へ申請する。市は内容審査のうえ、現金償還する。 ○該当者･･･母子家庭1,314人(保護者524人　児童790人)、父子家庭290人(保護者110人　児童180人)
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	母子家庭及び父子家庭の医療費を助成することにより、健康増進に寄与した。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	9		国庫支出金		
	11	75		府支出金	福祉医療助成事業費府補助金(母子家庭医療分)	14,228
	12	998		起債		
	20	34,792		分担金･負担金		
				その他	日本スポーツ振興センター等災	356
					福祉医療返還金	3
				一般財源		21,287
事業費合計		35,874	合計			35,874

CHECK

評価				
目標達成度･･･DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	府内受診分は、制度上100%支給しており、府外受診についても支給申請のあったものについては、全て支給できている。
効率性･･･DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	府内受診については、京都府国保連合会へ委託し、一括請求のシステムにより効率化が図られている。また、府外受診の現金償還については、福祉医療費支給システムにより支給決定処理から口座振込まで電算処理で効率化が図られている。

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合･休止･終了	理由	本事業は、所得の少ない母子家庭･父子家庭の経済的負担の軽減を図り安心して医療が受けられることを目的に実施しており、引き続き実施していく。
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	対象者が、所得の少ない母子家庭･父子家庭の保護者と児童であり、現状の対象者を維持していく。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
13-11

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	05	01	01
細事業名	老人医療給付事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当者の氏名
保険事業課	古橋　伸一
	中村　亜希子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	②　医療保険制度の一層の充実
	施策方針	2　福祉医療制度の充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	高齢者の医療に係る経済的負担を軽減することで、疾患の早期受診、早期発見することにより、適切な医療を受けることで、長期化、慢性化を予防するとともに、保健の向上ならびに福祉の増進を図ることを目的とする。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				高齢者にかかる医療費の一部を助成することにより高齢者福祉の向上を図る。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	65歳から69歳までの所得要件等を満たす対象者に対して、医療機関での自己負担（3割）が、後期高齢者と同様の自己負担（1割）となるように、その差額を助成した。 受給者数　2,392人（22年3月末）　医療費支払件数26,989件　医療費111,677千円
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	高齢者の医療費を助成することにより、健康増進に寄与した

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	12		国庫支出金		
	11	140		府支出金	老人医療助成事業費補助金他	78,186
	12	2,687		起債		
	20	111,677		分担金・負担金		
	23	2,057		その他	老人医療第三者納付金	192
				一般財源		38,195
事業費合計		116,573	合計			116,573

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	府内受診分は、制度上100%支給しており、府外受診についても支給申請のあったものについては、全て支給できている。	
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	府内受診については、京都府国保連合会、京都府診療報酬支払基金へ委託し、一括請求のシステムにより効率化が図られている。また、府外受診の現金償還については、福祉医療費支給システムにより支給決定処理から口座振込まで電算処理で効率化が図られている。	

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	65歳から69歳の一定基準以下の所得の方に対し、受給者証を交付し、高齢者の健康の向上と生活の安定を図る制度であるため、制度は継続する。	
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	医療制度改革を踏まえて京都府全体で見直しが検討されており、その動向を見極めていく。ただし、低所得者に対する医療費負担の軽減制度は必要であり、持続可能な制度の存続を図る。	